

株主名簿の閲覧・謄写請求権の行使と正当目的

三 枝 一 雄

はじめに

株主名簿というのは、株主および株券に関する事項を記入し、現在の株主が誰かを明らかにするために作成される帳簿であるが、商法二六三条は、会社はこの株主名簿を本店または名義書換代理人の営業所に備え置くことを要し、株主および会社債権者は、営業時間内何時でもその閲覧または謄写を求めることができる旨定めている。しかし同条は、その行使に関しては、商法二九三条ノ六および二九三条ノ七と異なり、格別条件を付していない。そこで、株主または会社債権であれば、何等の制限もなく、自由に何時でも株主名簿の閲覧・謄写請求をすることができ、会社は常にこれに応じなければならないか、会社がこれを拒絶できる場合はないのか、あるとするとそれはどのような場合か、また拒絶するには会社はどのようなことを主張・立証すべきか、などにつき疑義が生じている。

ところで、これらの問題については、後にも述べるように最高裁判例も出され、既に決着済みの問題であるかのよう（¹）に一般に受け取られている。しかし、この問題は、株主からする株主名簿、会計帳簿などの閲覧・謄写請求が増え、

その濫用が問題とされ、あるいはコーポレート・ガバナンス論の観点から株主あるいは会社債権者の会社における位置づけが問われている今日、⁽²⁾改めて考え直してみる必要がある問題の一つである。本稿は、このような問題意識から、株主名簿の閲覧・謄写請求の問題を再検討しようとするものである。

一 株主名簿の閲覧・謄写請求請求と正当目的の要否

(1) このことにつき、かつては、商法二六三条が株主名簿の閲覧・謄写請求につき何等の制限規定を設けていないことを理由に、商法の規定上株主は、当該会社の株主資格を明らかにさえすれば、自由に株主名簿の閲覧・謄写請求をすることができ、会社はこれを拒むことができないとする判例が見られた。⁽³⁾

たしかに、株主および会社債権者の株主名簿の閲覧・謄写請求権は、直接的には、まず株主が株主名簿上の自己の記載が正確になされているかどうかを確認し、あるいは議決権の代理行使についての代理人を発見し、あるいは各種の監督是正権たる少数株主権の共同行使を勧誘するためなど、株主の個人的利益の保護を目的とするものであるが、同時にそれは、これらの目的からする株主名簿の閲覧・謄写を通じて、間接には会社の機関を監視・批判し、会社の利益をも保護しようとの趣旨で法定されたものであり、⁽⁴⁾株主・会社債権者の基本的な権利である。したがって、明文の規定もないのに、安易にその行使を制限すべきでないというのは当然である。

(2) しかし、いかなる権利といえども、その行使は信義に従い誠実になすことを要し、その濫用は許されないのである(民法一条三項)、株主名簿の閲覧・謄写請求権もその例外ではない。そこで判例および学説の⁽⁵⁾多数は、株主名簿の閲覧・謄写請求権は、その趣旨に従い、正当な目的のために行使されるべきであり、その趣旨を逸脱し、株主

としての利益または会社の利益に係らない事項についての、正当な目的を有しない閲覧・謄写請求は、信義則違反ないし権利濫用であり、会社はこれを拒絶することができる。すなわち、大審院判例（昭八・五・一八法学二巻一二号一一四頁）は、「商法一七一条第二項（現行第二六三条第二項）ハ営業時間内何時ニテモ株主名簿等ノ閲覧ヲ求ムルコトヲ得ル旨規定シ何等ノ制限ヲ定メアラサレトモ法律ガ株主ニ斯カル閲覧権ヲ認メタルハ株主個人ノ利益ヲ保護スルト同時ニ間接ニ会社ノ機関ヲ監視シ因テ会社ノ利益ヲ保護セントスルニ在ルヲ以テ株主カ右ノ権利ヲ行使スルニハ閲覧ノ請求力叙上ノ正当ナル目的ニ出ルコトヲ要シ且其ノ閲覧ヲ為スニ際シテハ可成会社ノ営業ニ支障ヲ生セサルコトニ注意スルヲ要スルモノニシテ即チ信義誠実ノ原則ニ依リ其ノ権利ヲ行使セサルヘカラサルモノト謂フヘク斯カル場合ニ於イテハ会社ハ閲覧ノ請求ニ応ズルノ義務アルモトス」と判示し、株主および会社債権者が株主名簿の閲覧・謄写請求をするには、その請求が正当な目的を有し、かつ会社の営業に支障を来さないことを要件とすることを明らかにしていた。そして最高裁判例（最三小判平二・四・一七判時一三八〇号一三六頁）も、「商法二六三条二項によれば、株主は、会社の営業時間内であれば、いつでも株主名簿の閲覧または謄写を請求することができるが、不当な意図・目的によるものであるなど、その権利を濫用するものと認められる場合には、会社は株主の請求を拒絶することができる」と判示し、この見解を踏襲している。

またアメリカの判例でも、株主名簿の閲覧・謄写請求をするには、株主が善意でかつ正当な目的 (Proper Purpose) のためになされる場合であり、その目的および閲覧を望む記録を適切に詳述し、そして、その閲覧を望む記録は株主の目的と直接関連を有している場合でなければならず、ここに正当な目的とは、所有株式の価格決定のため、他の株主と交流を図るため、または、不当な取引がなされようとしているかどうかを調査するため等と解されているとい⁷⁾う。

(3) もっとも、株主が株主名簿の自己に関する記載部分のみの閲覧・謄写請求をすることは、自己情報に関することであり、その時・場所・方法が不当なものでない限り、常に正当として許されるのであり、この場合にはそもそも正当目的は問題にならないというべきである。正当な目的が問われるのは、株主が他の株主に関する記載の閲覧・謄写請求をする場合および会社債権者がその閲覧・謄写請求をする場合である。⁽⁸⁾ なぜなら、これは他の株主のプライバシーに係わることであり、当然に許されるというべきものではないからである。

(4) なお、このことに関連して、正当な目的の存在が株主名簿の閲覧・謄写請求権行使の要件であるとする見解⁽⁹⁾も見られるが、商法二六三条がとくに要件を設けていない以上、これを要件とするまでというのは相当でない。そのような正当な目的の不存在あるいは不当な目的の存在が、その閲覧・謄写請求の信義則違反ないし権利濫用を構成すると理解すべきである。⁽¹⁰⁾

二 正当な目的を有しない場合

(1) このように株主のする株主名簿の閲覧・謄写請求が正当な目的を有しない、あるいは不当な目的のためになされたときは、信義則違反ないし権利濫用として会社はその請求を拒絶することができるとした場合、つぎに問題となるのは、正当な目的を有しない、あるいは不当な目的を有する場合とはどのような場合かである。

(2) 判例は、次のような場合につき正当目的の存在を否定し、株主名簿の閲覧・謄写請求を排斥している。第一は、株主の株主名簿閲覧・謄写請求が会社の営業妨害や嫌がらせ、あるいは直接面会を求める手段の一環として行われた場合である。⁽¹¹⁾ ちなみに、先述の最高裁判例（最三小判平二・四・一七）は、元総会屋であった株主が株主としての権

利の確保等のためではなく、もっぱら自己の発行する新聞等の購読料名下の金員の支払いを再開、継続させる目的で、あるいは右金員の支払いを打ち切ったことに対する報復として株主名簿の閲覧・謄写請求をしたと認められた事案（愛知銀行事件）において、「右事実関係のもとにおいては、右株主名簿の閲覧・謄写請求は、その権利を濫用するものというべく、これが許さるべきものでないことは明らかである。」⁽¹²⁾としている。このような場合は、信義則違反・権利濫用が明らかであり、学説もこの判旨を支持している。

第二は、株主たる地位とは関係のない株主個人の商業的な営利目的のために行われる場合（たとえば、株主情報 नाम簿業者その他の者に有償で提供し、または自己の営業用ダイレクトメールに用いる目的で閲覧・謄写請求が行われている場合）⁽¹³⁾である。ちなみに、東京地判昭六二・七・一四（判時一二四二号一一八頁）は、株主が株主の氏名・住所等に関する情報を名簿業者に譲渡し、または自己の行う広告事業のための顧客名簿を作成する目的で株主名簿の閲覧・謄写請求をした事案（古河電工事件）において、このことを「商法二六三条第二項は、株式会社の株主および債権者に株主名簿の閲覧・謄写請求権を付与しているが、同条がこれらの者にそのような権利をあたえたのは、これらの者が株主の氏名、住所、持株数その他の法定事項を記載した株主名簿を自由に閲覧・謄写することができるようにし、それによって、これらの者がそれぞれ株主又は債権者として有する権利を確保し又は行使することを容易ならしめるためであると考えられる。したがって、株主又は債権者が株主又は債権者として有する権利を確保又は行使する目的ではなく、他の目的のために株主名簿の閲覧・謄写を求めている場合には、会社は、当該株主等の閲覧・謄写請求を拒むことができるというべきである。」と、はっきり述べている。そもそも株主の株主名簿閲覧・謄写請求権は、株主としての権利の確保・行使を前提としたものである。従って、この場合のように株主権の行使と全く関連を有しない場合には、権利濫用に相当すると解するのが妥当であり、判例の見解は正当というべきである。

第三は、いわゆる政治的目的のために閲覧・謄写請求が行われた場合である。⁽¹⁴⁾これに関し、東京高決平一・七・一九（判時一三二一号一五六項）は、社会党政政策審議会事務局長の職にある一単位株主が、いわゆるリクルートコスモス事件に関連して、折りから国会で非公開株の譲渡を受けた政治家の氏名の公表等を迫っていた社会党の政治活動と符節を合わせて、株主名簿の閲覧・謄写請求をした事案（リクルートコスモス事件）において、「商法が二六三条二項により、株主は会社に対し株主名簿の閲覧または謄写を請求できるとしているのは、これによって、株主個人の利益を保護することはもとより、それと同時に、会社の機関を監視することにより間接に会社の利益を保護しようとするところにあるから、株主が株主名簿を、このような法の趣旨を逸脱した目的に使用することが明らかである場合においては、株主の閲覧等の請求に対し、会社は正当な理由がないとして、これを拒みうるものと解するのが相当である。」ところ、右株主の請求は、法の趣旨を逸脱した目的によりなされたもので、正当の目的がないものといわざるをえないと、判示している。学説の多くもこの判例の見解を支持している。⁽¹⁵⁾しかし、企業の社会的責任を視野に入れ、コーポレート・ガバナンスの視野から、株主権を株主・会社のためだけでなく、広く企業をめぐる様々の利害関係人のための企業監視権の一つと位置づけるときは、⁽¹⁶⁾企業の不正行為防止のため、企業の不正行為摘発の調査手段の一つと性格付けることも不可能ではない。もしこのような位置づけが可能なら、政治目的に出た株主名簿の閲覧・謄写請求も正当な目的を有しない請求ということとはできないことになる。改めて、株主名簿閲覧・謄写請求権の意義・機能如何が問われるゆえんである。

このように、判例は、株主の閲覧・謄写請求が株主として有する権利の確保・行使に関して調査するためでなく、またはかかる目的が一部にあっても会社に対する嫌がらせ、会社の営業妨害等が主たる目的であるというような事情が認められる場合には、正当な目的がなく、権利濫用であるとして、その請求を排斥している。

(3) これに対し、株主名簿の閲覧・謄写請求が株式の譲渡人・譲受人の発見、あるいは委任状による議決権の代理行使の勧誘・代理人の発見のため、あるいは少数株主権行使の共同行使の勧誘などのためになされた場合などは、まさに株主権の確保・行使に関連する場合であり、正当の目的を有する場合ということに異論はない。また会社債権者が債権確保のため、会社の出資者である株主構成を把握しておくために、株主名簿の閲覧・謄写請求をした場合も正当な目的があるということに異論はないと思われる。

判例は、さらに、会社の支配をめぐって争いが生じている状況の下において会社経営陣に批判的な立場にある株主が支配権取得のための活動の一貫として株主名簿の閲覧・謄写請求をしたような場合についても、会社経営の主導権を誰が制するかは株主総会における多数を誰が制するかによって基本的に定まることであるから、単に会社経営の安定を図ることが会社の利益であるとして、株主からの株主名簿の閲覧・謄写請求を拒絶することができないものではないと解している。たとえば、山形地判昭六二・二・三(判時一二三三号一四一頁)は、会社の現経営陣に批判的な株主がその発言権を強化するため株式を買い受け、また会社の株主に対し自分達の主張するところを宣伝するため、全株主の住所・氏名を知ることを主たる目的として株主名簿の閲覧・謄写請求をした事案(山形交通事件)に関し、「株式会社における株主は会社の利益のためその会社経営に対する監視、批判の権限を有するものであり、株主が経営陣を批判する文書を株主に送付したり、また、発言権強化のため株式を買い受けけるための行動にでることは、直に会社の利益に反するものとはいえず、その手段、方法が相当であるかぎりなら非難されることではない。……会社経営の主導権を誰が握るかは株主総会における多数を誰が握るかによって基本的に定まるものであるから、単に右のような理由で会社経営の安定を図ることが会社の利益であるとして、株主からの株主名簿の閲覧・謄写を拒絶できるものではない。したがって、原告が右のような株主としての活動のための必要から株主名簿の閲覧・謄写を請求した

としても、それが不当な目的に基づくものであるということはできない。」と述べ、会社の抗弁を排斥している。学説もまた、この判例の見解を支持している。たしかに株主による会社経営陣批判あるいは経営権争奪の一環としてなされる株式取得の前提としての株主名簿の閲覧・謄写請求は、現経営陣にとって不愉快なことであり、脅威であろうことは推測するに難くない。しかし、そうだからといって、そのような請求が会社の業務執行を害するものであるということはできない。のみならず、会社の安定的経営、現経営陣の継続が会社ないし株主全員にとって常に利益であるということもできない。むしろ、会社に一時的に混乱を生じて、会社のためには経営方針の変更あるいは経営陣の交替こそが望ましいということもあり得るのである。⁽¹⁹⁾ いずれにせよ、会社の経営者として誰が適正かは、株主が決することであり、その判断を他の株主にも理解して貰うため他の株主の住所・氏名を知ることが、正に株主としての正当な活動であり、そのための株主名簿の閲覧・謄写請求が認められるべきは当然である。

なお、最近、株主名簿もコンピュータ化されたことにより、効率的な管理が可能となった反面、その閲覧に多大の手数と費用を要することとなった。そこでそれを理由に株主の閲覧・謄写請求を拒絶できるか疑義が生じる。しかし、閲覧のための手数料費用を理由に、株主名簿の閲覧・謄写請求を拒絶することはできないといふべきである。⁽²¹⁾ なぜなら、この株主名簿のコンピュータ化は、会社の株主管理の効率化のために行われていることであり、そのしわ寄せを株主にすべきでないし、⁽²²⁾ まして請求株主がその費用負担を承知している場合には、その閲覧を拒否すべき理由はないからである。

(4) 思うに、株主の株主名簿の閲覧・謄写請求権は、あくまでもその後に予定された株主権の確保または行使の前提としての手段的権利である。したがって、株主名簿の閲覧・謄写により得られた株主の氏名・住所・持株数などの情報に基づき株主たる地位に基づく権利行使が請求株主に期待できる場合には、株主の利益にも会社の利益にも反し

ないものであり、正当な目的によるものと認めるべきであろう。⁽²³⁾

いずれにせよ、株主による株主名簿の閲覧・謄写請求が権利濫用であるか否かは、正当な閲覧・謄写請求とは何かという問題であり、閲覧・謄写請求権の趣旨・機能のとらえ方にかかっている。そして、株主の基本的権利である株主名簿の閲覧・謄写請求権が権利濫用として安易に排除されることのないよう慎重な判断が求められるところである。

三 正当目的についての立証

(1) 右のように、株主名簿の閲覧・謄写請求には、「正当な目的の存在」あるいは「不当な目的の不存在」という主観的要件が必要であると解した場合、さらに問題となるのは、請求者が「不当な目的の不存在」あるいは「正当な目的の存在」につき立証責任を負うのか、それとも請求を拒絶しようとする会社が請求者の「不当な目的の存在」あるいは「正当な目的の不存在」を立証する責任を負うのかということである。

このことにつき、判例・学説の多数は、⁽²⁴⁾株主は株主名簿の閲覧・謄写請求に当たりその目的が正当であることを積極的に会社に対し立証する必要はなく、その請求を拒絶する会社側に、請求者につき、正当な理由がないこと、あるいはそれが不当な目的に出たものであることを立証する責任があると解している。その理由は、商法二六三条二項は、他の帳簿閲覧・謄写請求権（商法二九三条ノ六、二九三条ノ七）についてと異なり、株主名簿の閲覧・謄写請求権の行使につき、営業時間内であるべきことのほか、何等の条件も付していないということにある。⁽²⁶⁾

しかし、会社立証責任を負担させるのは、会社に難きを強いるのではないかという危惧がなくはない。たしか

に、株主に会社に対する嫌がらせ、会社の営業妨害等の不当な目的があるなど積極的事情が認められる場合には、その閲覧・謄写請求に正当な目的がないことの立証は比較的容易であり、会社側に立証責任を負わせても格別のことはない。しかし、そうでない場合、たとえば株主が少数株主権の共同行使の勧誘のためとして株主名簿の閲覧・謄写請求をしてきた場合には、同じ株主がかって同様な目的で株主名簿の閲覧・謄写請求を行いながら何等実効性のある勧誘行為を行うことがなかったとしても、そのことから直に今回の請求が少数株主権の共同行使の勧誘のためでないとは言いい切れないし、またかつて複数の会社の株主名簿の閲覧・謄写をして、これらの会社の株主に関する情報を名簿図書館またはこれと関係ある者に提供したことがあるとしても、そのことから直に今回も同様の目的で閲覧・謄写請求をしているとは、一概には言いい切れない。監督は正権の共同行使の勧誘を理由とする場合には、正当な目的のためでないことを立証するのは必ずしも容易ではないからである。⁽²⁷⁾

そこで、このような会社の立証の困難を考えると、株主に正当目的の存在につき立証の責任を負わせることも考えられなくはない。しかし、株主権の制限は例外であり、その例外を主張する会社に立証責任を負わせるのは当然である。また逆に株主に正当目的の存在を立証させるのは、株主に過大な負担を負わせ、株主権の行使を抑制せる結果ともなりかねない。商法二六三条項は、このような事情を考慮し、その行使につき格別の条件を付けなかったとも考えられるのであり、会社に立証の責任を負わせるのが矢張り相当というべきである。

(2) 会社にこのような「正当な目的の不存在」あるいは「不当な目的の存在」という主観的要件を立証させる場合、つぎに問題となるのはその立証の程度・方法如何である。

このことにつき、会社の立証の困難を考慮し、その立証は完全な立証である必要ではなく、拒絶事由が存在すると認められる相当程度の根拠を上げることができれば足り、従って、事後の調査等によって拒絶事由が存在しなかった

ことが明らかになっても、右のような根拠を上げていれば、会社は免責され、不当拒絶の責任を負わないとする見解がある。⁽²⁸⁾しかし、そこにいう「相当程度の根拠」とは何か、判然としない。「証明」ではなくいわゆる「疎明」でよいとする趣旨とも受け取れるが、株主の基本的権利である株主名簿の閲覧・謄写請求の拒絶事由の立証を、明文の規定もないのに軽減し、「疎明」で足りるとすることはできない。また「疎明」にしても、会社とする立証活動は実際には、「証明」の場合と殆ど同じになるのであり、会社の立証の困難を必ずしも救済するものではない。あえて相当程度の立証という必要はない。

いずれにせよ、間接証拠に基づく間接事実からの推認によって目的の不当性の認定をすることとなるが、たとえば、ダイレクトメール業者らしきものから株主名簿の閲覧・謄写請求があった場合でも、その者がダイレクトメール業者らしい株主であるというだけでは足りない。さらに、当該株主が以前にも度々会社の株主名簿の閲覧・謄写請求をし、その結果として株主にダイレクトメールが送付されていたというような事実があり、今回も株主に対するダイレクトメール送付目的での株主名簿の閲覧・謄写請求であることを証明することが必要である。⁽³⁰⁾不当な目的の存在あるいは正当目的の不存在などの主観的要件の認定は、株主の権利行使を否定する結果となるのであり、慎重にすべきである。

(3) さらに、会社のこのような立証の困難を考慮するとき、とくに株主情報を名簿業者その他の者に有償で提供し、または自己の営業（ダイレクトメール）に用いる目的で閲覧・謄写請求が行われている場合には、その請求目的の不当性の立証につき、商法二九三条ノ七第三号の類推適用を認めることができないかが問題となる。

これを肯定する見解が有力である。⁽³¹⁾その理由は、商法二九三条ノ七第三号のもつ基本原則は、会計帳簿等の閲覧・謄写請求権の固有の原則とはいえず、商法における他の書類の閲覧・謄写を求める権利行使にも同様に妥当すること

にある。しかし、このような肯定説に対しては、類推適用を否定する見解が対立している⁽³²⁾。その理由は、要するに

①二九三条ノ七第三号の適用対象である会計帳簿等の閲覧・謄写請求権が共益権であるのに対し株主名簿の閲覧・謄写請求権は自己情報に関する株主の自益権であり、類推の基礎を欠いていること⁽³³⁾、②株主名簿閲覧・謄写請求権が会社債権者に対しても認められていることは、この権利が株主の監督是正権とは異なるものであることを示すものと解されること⁽³⁴⁾、③前者は業務執行の開示であるのに対し、後者は会社の人的組織に関するもので、自己の権利行使機会

の確保、不当書き換え、または書換え懈怠に対する監視など自己の権利を守る機能が第一的なものであること⁽³⁵⁾、④株主が株主名簿をみても会社の業務の支障となったり、会社の秘密の情報が漏れることは少ないが、会計帳簿の閲覧にはそのようなおそれが十分にあり、内容が不当利用された場合の会社の打撃の程度に大きな差異があり、それゆえに株主名簿閲覧・謄写請求権が単独株主権であるのに対し会計帳簿閲覧・謄写請求権は少数株主権とされていること⁽³⁶⁾、

⑤帳簿閲覧・謄写請求の拒絶事由は会社側の主張・立証を容易にするための政策的配慮であり、かつその拒絶事由は限定列举と解されること⁽³⁷⁾、⑥株主名簿の閲覧・謄写請求により場合によっては株主のプライバシーの関係で問題が生じることがあるかもしれないが、それは、この観点からの立法を必要とすることは格別、商法上の制度としては取り上げるべき問題ではなく、株主のプライバシーを侵害する目的で株主名簿の閲覧・謄写請求をする者に対しては、株主としての利益と無関係な権利行使の場合として処理するのが妥当であることなどにある⁽³⁸⁾。これに対し、肯定説からは、①権利の性質ないし行使要件の違い、不当利用の場合の会社が受ける打撃の程度の差を理由に類推適用を否定することは妥当でない、②株主名簿閲覧・謄写請求権が監督是正権たる共益権であるか、自益権であるかについては争いがあるが、共益権説が多数説である、③営利目的の株主情報利用が会社の業務に支障を生じさせるおそれが少ないとは必ずしもいえない⁽⁴¹⁾、④二九三条ノ七第三号は、株主の情報開示請求権一般に妥当する濫用防止のための原則で

あると考えるべきであり、営利目的の情報利用の抑止の趣旨は株主名簿についても妥当することである等の反論がなされている。⁽⁴²⁾

なるほど、株主名簿の閲覧・謄写請求権が自益権であるか共益権であるかということは、商法二九三条ノ七第三号の推類適用の問題とは直接関係がないことである。しかし、不当利用の場合の会社が受ける打撃の程度の差は、当該株主権の行使制限を考える場合の重要なモメントの一つであり、商法二九三条ノ七第三号の類推適用の可否につきその差を無視することはできない。また、これまでに述べたように、現在の判例・通説によれば、その権利行使により得た情報を他に利益を得て通報するための株主名簿の閲覧・謄写請求は、正当な目的を欠いた請求、権利濫用にわたる請求として会社により拒絶することができるのであり、あえて商法二九三条ノ七第三号の類推適用をいうまでもないことである。また逆に同条の類推適用を認めるときは、請求の日から二年内に株主名簿の閲覧・謄写により知りえた事実を他に利益を得て通報した者も、株主名簿の閲覧・謄写請求ができないことになるが、明文の規定無くしてこのような結果を解釈で導くことができるか疑問である。立法論としてはともかく、現行法の解釈としては、類推適用否定説が正当というべきである。

(4) なお、株主名簿の閲覧・謄写請求をする際に、会社によっては、「株主名簿閲覧・謄写請求書」を提出させ、その書類に請求の理由を記載させる取扱をしている例があるが、商法上は理由を付した書面の提出を請求者に義務付けてはいない。従って、たとえその書面に理由が記載されていなくても、会社はそれだけで請求を拒絶することはできない。⁽⁴³⁾

四 閲覧・謄写請求制限立法の要否—結びに代えて

(1) ところで、かねて経済界からは、株主名簿の閲覧・謄写請求権の濫用などを理由に、これを制限する方向での立法を求める意見が強い。⁽⁴⁴⁾そしてこれを受けて、昭和五一年五月一五日付法務省民事局参事官室「商法・有限会社法改正試案」三11は、株主名簿の閲覧・謄写等につき、「株主権の行使又は会社債権者の権利行使以外の目的による株主名簿等の閲覧・謄写を制限する規定を設けるかどうかは、会社の株主の数等に応じて規制を異にすることの要否、営業報告書又は付属明細書における大株主に関する事項の開示の充実等との関連を含め、なお検討する。」と慎重な姿勢ながら、その制限をする方向での検討を提案している。⁽⁴⁵⁾また学説の中にも、株主による株主名簿の閲覧・謄写請求権の濫用を憂い、会社における主観的要件の立証の困難を重視する者からは、株主名簿の閲覧・謄写請求権につき、よほどの理由がない限り、開示しない方向での立法化を提言する意見が出されている。⁽⁴⁶⁾そしてその後法制審議会では、株主（および会社債権者）は、その権利を行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得て株主名簿（またはその複本）の閲覧・謄写を求めることができるものとともに、小会社（例えば株主数五〇〇人以下）の株主による株主名簿の閲覧・謄写請求については、裁判所の許可を要しないものとするなど、取締役会議事録の閲覧・謄写請求の場合と同様の制限を株主名簿の閲覧・謄写請求にも設けるとの案が検討されているという。⁽⁴⁷⁾そこで、結びに代えてこの問題につき一言しておきたい。

(2) なるほど、株主名簿は、株主個人の氏名・住所、資産の保有状況の一端を示すものであり、プライバシーにもかかわるものである。しかし、そもそも株主の株主名簿閲覧・謄写請求権は、それが他の株主の住所・氏名・持株数

などプライバシーにかかわるであろうことを十分承知の上、それにもかかわらず株主権の確保および適正な行使のためにそれを知ることが不可欠であることに鑑み、認められたものである。それがプライバシーにかかわることを理由にその閲覧・謄写を制限するのは、株主名簿の閲覧・謄写請求の制度趣旨に矛盾するものである。それにまた他の株主のプライバシーを理由もなく、不当に侵害するような株主名簿の閲覧・謄写請求は、権利濫用として当然許されないであり、あえてこれを制限するための特別の立法を必要としない。⁽⁴⁸⁾ 逆にこれを制限する特別の規制をした場合、とくにその閲覧・謄写請求を取締役会議事録の場合のように、裁判所の許可にかからしめた場合には、株主名簿の閲覧・謄写請求権の行使を著しく困難にするのではないかという危惧がある。取締役会議事録の閲覧は、濫用を理由に昭和五六年改正により裁判所の許可を要することとなったが、その結果取締役会議事録の閲覧・謄写請求は激減し、一九九二年から一九九三年の一年間でその閲覧・謄写請求があった会社は、上場会社一七三一中社中一七社の僅かに一％に過ぎない。⁽⁴⁹⁾ 株主名簿の閲覧・謄写をこのように抑えることが果たして会社制度上望ましいのか疑問である。そのような制限を設けることは、株主の基本的な権利行使の実効を失わせることになりかねない。またそれは、会社法の国際化の趨勢にも逆行するものである。⁽⁵⁰⁾

そのほか制限に関しては、持株数による制限、費用負担による制限、拒絶事由規定による制限（商法二九三条ノ七にならった方向での制限）などさまざまな制限が提案されている。⁽⁵¹⁾ 何らかの制限立法をする場合にも、右に述べたような点についての配慮が必要である。⁽⁵²⁾

注

- (1) ちなみに、商事法務研究会編・株主総会白書（一九九三年版）八七頁（商事法務、一九九三）によると、一九九二年から一九九三年の一年間に株主名簿の閲覧・謄写請求を受けた会社は、五四社あり、前年に比べ僅かながら増加している。

(2) いわゆるコーポレート・ガバナンスの問題に対する論者の問題意識は必ずしも同じではない。しかし、少なくとも法律的観点からは、この問題は、大企業（公開大会社）は、①誰の利益のために（大会社の社会的役割・機能）、②どのような方法で運営されるべきか（管理・運営機構）をめぐる議論であると整理される（江頭憲治郎ほか・シンポジウム資料「コーポレート・ガバナンス大会社の役割とその運営・管理機構を考える」商事法務一三六四号二頁以下（江頭憲治郎））。そして、その際とくに指摘されていたのは、大企業における経営トップに対する監視機構の弱さであり、その改善策の一つとして強調されたのが日米構造協議でも取り上げられた株主権の強化であった（これについては、たとえば新山雄三「株主権の強化」法学セミナー一九九一年一〇月号三二頁以下参照）。このような状況変化に伴い株主権をめぐる議論についても再検討が迫られているのである。

(3) 大阪地判昭七・三・一四評論二二巻商法一五三頁。

(4) 山口幸五郎・新版注釈会社法(6)二〇〇頁「上柳克郎ほか編」（有斐閣、昭六二）、佐伯直秀・基本法コンメンタール会社法2「第三版」一九頁「服部榮三ほか編」（日本評論社、昭五九）、久保田光昭・「判研」ジュリスト九七三号一五頁。

(5) 昭和十三年改正前—大判昭八・五・一八法学二巻二二号一四頁、大判昭一〇・五・三一裁判例九卷民一五四頁、その後の現行商法二六三条二項について、東京地判昭五五・九・三〇判時九九二号一〇三頁、同昭六二・七・一四判時一二四二号一一八頁、東京高判昭六二・一一・三〇高民集四〇巻三二二〇頁、名古屋地判昭六三・二・二五判時一二七九号一四九頁、東京地決昭六三・一〇・一九判時一三二二号一五七頁、名古屋高判昭六三・一〇・二七資料版商事法務五七号八〇頁、東京高決平一・七・一九判時一三二二号一五六頁、最高判平二・四・一七判時一三八〇号一三六頁。

(6) 前田重行・「判研」ジュリスト六五〇号一〇三頁、同・会社判例百選（第五版）四四頁、同・「株主の情報開示請求権の行使とその濫用規制について」法教一四一八六頁、久留島隆「株主名簿の閲覧・謄写請求権の要件と制限」代行リポート七六号一三頁、倉沢康一郎・「判解」ジュリスト九〇一四四五頁、奥島孝康「株主名簿の閲覧・謄写請求と正当目的」法セ三三巻四号一〇四頁、平出慶道・「判研」ジュリスト九九二二四〇頁、北沢正啓・会社法（第四版）一九八頁、なお山口幸五郎・前掲注(4)二〇一頁、大隅健一郎・今井宏・会社法論（上）（第三版）四〇四頁（有斐閣、平三）、長浜洋一・「判批」私法判例リマックス一九九二（上）一〇九頁など。

(7) Model Business Corporation Act Ann. 3rd, §16.02 (1985)、田村詩子「株主による株主名簿の閲覧請求」商事法務一二二六号三六頁。

(8) このことにつき、平出慶道・前掲注(6)「判研」一四〇頁は、株主は株主名簿上の自己に関する記載については、まさに自己情報として、時と場所と方法が不当でない限り、当然に閲覧を請求しうべきものであって、その記載内容を知ろうとすること自体が常に正当な目的であるが、他の株主に関する記載については、当然に閲覧を請求しうべきものではなく、その閲覧を正当とする目的が存しなければならない、と述べている。

(9) 山口幸五郎・前掲注(4)二〇一頁。

(10) 同旨、松井一郎・「判研」金融・商事判例六二四号五二頁、前田重行「株主名簿の閲覧・謄写に関する法的論点」商事法務一二〇号九頁、倉沢康一郎・前掲注(6)四一頁、奥島孝康・前掲注(6)一〇四頁、近藤光男「株主の権利濫用」法学教室一一五号八七頁、吉本健一・「判解」法学セミナー三六卷一〇号一二四頁、阪埜光男・「判研」金融・商事判例八八〇号四七頁。

(11) 前掲名古屋地判昭六三・二・二五、前掲東京高判昭六二・一一・三〇、前掲最高判平成二・四・一七、長崎地判昭六三・六・二八判時一二九八号四五頁、東京地判昭四九・一〇・一判時七七二号九一頁。

(12) 近藤光男・前掲注(10)八七頁、戸川成弘「株主名簿閲覧権の行使目的」商法の争点一一〇〇頁。

(13) 前掲東京地判昭六二・七・一四、前掲東京高判昭六二・一一・三〇。

(14) 前掲東京地決昭六三・一〇・一九、前掲東京高決平一・七・一九。

(15) 中村一彦・「判批」金融・商事判例八四二号五一頁以下、藤原俊雄「株主名簿の閲覧・謄写と正当目的」法経研究三七卷二号一八四頁。

(16) 中村一彦・前掲注(15)五三頁は、(1)株主権は、本来、株主として有する利益すなわち経済的利益のために行使するが、(2)他面において、株主は従業員・消費者・地域住民等の側面をもつので、これらの利益ひいては社会公共の利益を配慮することができる、(3)それは一見株主として有する利益と無関係に見えるが、間接的には会社の利益すなわち株主共同の利益と合致する、との理論構成をすることも可能ではないかとしている。

(17) 小林健二「株主名簿の閲覧・謄写請求の可否」商事法務一〇五三号四〇頁参照。

(18) 山形地判昭六二・二・三判時一二三三号一四一頁、前掲東京地判昭五五・九・三〇。

(19) 北沢正啓「株主情報を名簿業者に売るための株主名簿閲覧・謄写請求」法教八九号八三頁、久保田光昭・前掲注(4)一一六・一一七頁、中島史雄・「判批」ひろば四五卷一号六〇頁、前田重行・前掲注(6)法教一四一号八四頁。

- (20) 久保田光昭・前掲注(4)一一七頁。
- (21) 松井一郎・前掲注(10)五四頁。
- (22) 前田重行・前掲注(6)法教一四一八五頁。
- (23) 久保田光昭・前掲注(4)一一六頁。
- (24) 前掲大判昭一〇・五・三一、前掲東京地判昭五五・九・三〇。
- (25) 前田重行・「判研」判タ四七二号一九九頁、同「株主名簿の閲覧請求権の改正について」代行リポート九〇号二八、二九頁、同・前掲注(6)百選四五頁、山口幸五郎・前掲注(4)二〇一頁、倉沢康一郎・前掲注(6)四五頁、蓮井良憲・「判研」法律のひろば四一巻一〇号六七頁。
- (26) 戸川成行・前掲注(12)一〇一頁、前田重行・前掲注(5)百選四五頁。
- (27) 平出慶道・前掲注(6)一四二頁。
- (28) 服部栄三「株主の書類または資料請求とその取扱」代行リポート七一七号六頁。
- (29) 豊泉貫太郎・商事法務一一二〇号一二一三頁、前田重行・前掲注(25)代行リポート九〇号二九頁、同・前掲注(6)百選四五頁、なお服部栄三・前掲注(28)六頁参照。
- (30) 小林健二・前掲注(17)四一頁。
- (31) 前掲東京高判昭六二・一一・三〇、平出慶道・前掲注(6)一四二頁、前田重行・前掲注(6)法教一四一八七頁、大隅健一郎・会社法の諸問題(新版)一六〇、一六一頁、一七二頁(有信堂、一九八三)、前田重行・前掲注(10)商事法務一一二〇号七、八頁、同・前掲注(25)代行リポート九〇号三一頁、平出慶道・前掲注(6)一四二頁、北沢正啓・前掲注(19)八三頁、久留島隆・前掲注(6)一八頁等参照。
- (32) 倉沢康一郎・前掲注(6)四五頁、近藤光男・前掲注(10)九一頁、阪埜光男・前掲注(10)四七頁、藤原俊雄・前掲注(15)一六七頁以下。
- (33) 倉沢康一郎・前掲注(6)四四頁。
- (34) 奥島孝康・前掲注(6)一〇四頁。
- (35) 倉沢康一郎・前掲注(6)四四頁、近藤光男・前掲注(10)九一頁、藤原俊雄・前掲注(15)一六八頁。
- (36) 近藤光男・前掲注(10)九一頁、阪埜光男・前掲注(10)四七頁、藤原俊雄・前掲注(15)一六七頁以下。

- (37) 前田重行・前掲注(10)商事法務一二二〇号八頁。
- (38) 阪埜光男・前掲注(10)四七頁、近藤光男・前掲注(10)九一頁。
- (39) 鈴木竹雄・竹内昭夫・会社法(新版)一〇三頁(有斐閣、昭六二)、大隅健一郎・今井宏・前掲注(6)三四二頁、北沢正啓・前掲注(6)一六一頁。
- (40) 石井照久・鴻常夫・会社法I一六九頁(勁草書房、昭五二)、倉沢康一郎・前掲注(6)四二頁、奥島孝康・前掲注(6)一〇四頁、近藤光男・前掲注(10)九一頁。
- (41) 前掲東京地判昭六二・七・一四参照。
- (42) 前田重行・前掲注(6)法教一四一八七頁、大隅健一郎・前掲注(31)一六一頁、一七二頁、前田重行・前掲注(10)八頁、同・前掲注(6)法教一四一八七頁。
- (43) 小林健二・前掲注(17)四一頁。
- (44) 商事法務トビック「正当な目的のない株主名簿の閲覧請求」商事法務一一一八号四七頁参照。
- (45) 商事法務一〇七六号一八頁、北沢正啓・会社法改正試案解説八八頁(税務経理協会、昭六一)。
- (46) 蓮井良憲・前掲注(25)七一頁。
- (47) 北沢正啓・前掲注(19)八三頁。
- (48) 同旨、中島史雄・前掲注(19)七一頁。
- (49) 商事法務研究会編・株主総会白書(一九九三年版)八七頁。
- (50) 青木英夫・「判研」金融・商事判例七八四号五一頁。
- (51) 久留島隆・前掲注(6)一七頁。
- (52) 前田重行・前掲注(10)商事法務一二二〇号九頁。